

東日本大震災 1 年後の東京近郊の留学生のメンタルヘルスと 支援ニーズ

加賀美常美代*・岡村佳代*・小松翠*・朴エスター**

お茶の水女子大学大学院 人間文化創成科学研究科*・檀国大学**

Mental Health and Needs of Support for Foreign Students in Tokyo Neighborhoods after the Great East Japan Earthquake

Tomiyo KAGAMI*, Kayo OKAMURA*, Midori KOMATSU* and Esther PARK**

Ochanomizu University Graduate School of Humanities and Sciences*, Dankook University of Korea**

This survey was conducted on foreign students in Tokyo neighborhoods a year after the Great East Japan Earthquake. The purpose was to understand what state they were in with regard to psychological/behavioral changes, daily life satisfaction and needs of support soon after the Earthquake, by focusing on the differences between affected and unaffected students. The results of the survey, among which 102 students affected and 48 unaffected, showed that the affected complained more about mental or physical disorders, distrusted public organizations in Japan, desired to go back to their home countries and were anxious of the Earthquake. Concerning daily life satisfaction, the affected were significantly less satisfied in the following categories: physical health, mental health, interpersonal relationship, studies and academic researches, and daily life. According to the free description analysis, four different needs for support were identified among the affected students soon after the Earthquake; support from their schools, state and local governments, home countries/embassies and close friends/relations.

keywords : the Great East Japan Earthquake, foreign students in Tokyo neighborhoods, mental health, affected students, unaffected students, needs of support

問題の所在と研究目的

2011 年 3 月 11 日の東日本大震災は日本観測史上最も巨大で未曾有の被害を東北地方にもたらした。東北地方の太平洋沿岸地域は大津波による被害が甚大であったが、茨城、千葉などの関東地域を含め東日本一帯にまで及ぶ広範囲においても長時間の大きな揺れが生じた。その後、液状化現象による建物倒壊、福島第一原子力発電事故、放射能汚染など地域に居住する人々の生活にさまざまな影響を与えた。東京近郊でも震災の影響で停電のため交通手段が寸断され大量の帰宅困難者を生み出した。さらに、その後の数カ月においても電力使用制限といった継続的な影響を及ぼした。1995 年の阪神淡路大震災の時と異なるのは、地震の生じた地域だけでなく東北から関東周辺に至るまでの広域で多様な影響を受けていることである。

東日本大震災と原発事故が留学生に与えた影響も

大きい。震災直後の状況について、松岡（2012）の報告によれば、岩手大学（岩手県内陸部の盛岡市に所在）では、数十人の学生が震災直後の停電時に余震におびえながら大学で 2 日間を過ごしたという。安否確認は携帯電話やインターネットを活用し効果的に行われていたが、その後発生した原発事故直後には中国、フランス、モンゴル、キルギス等の国の留学生は在日公館が手配した交通機関で帰国し、3 月 16 日時点で盛岡に留まっていた留学生は 2 割程度であった。同様に、中島（2011）によると、地震発生直後、東北大学工学部の留学生数名を含む学生・教職員の 300 名が避難所に宿泊したという。その後の留学生課による安否確認の結果、多くが国外や県外に避難していたことを報告している。また、マクマイケル（2013）は、福島大学では震災発生から 5 日間の間に 82% の留学生が福島県内を離れ、3 月 22 日頃には 97% とさらに増え、そのうち 71% が国外への避難であったとの報告をしている。このように東北地方の留学生は早い時

期に国内外に避難したようである。

方法

関東近郊の留学生においても一時的に帰国する選択をしたものが多くおり、首都大学東京の小柳・趙・十市・天野・張（2012）は 7 名の留学生の面接調査を実施し、震災直後の帰国の要因を質的に分析した結果、帰国の要因は“母国の家族の意向”、“震災前からの帰国予定”、“恐怖心”であり、首都圏に留まった要因は“入手困難な航空券”、“日本で働く家族”、“危機感の弱さ”、“日本人からの情報”であることを見出した。

一方、国内で避難生活を経験した留学生もいた。明石・馮・陸（2012）は、筑波大学の研究室の被害状況、中国人学生の震災直後から 5 カ月に及ぶ避難所での生活、その後の放射能汚染の報道や両親の日本滞在への反対など、留学生の震災時の困難な状況、留学生の心理的葛藤を報告している。また、藤原・八若（2012）によると、茨城大学のメール相談における留学生の発信 122 件のうち帰国報告は 83 件、日本国内所在報告は 7 件であり、その他には授業料免除やビザ・再入国、大学の状況や今後の予定に関する質問や要望が 53 件を占めたと報告されており、当時の留学生の不安な状況がうかがえる。

このように、被災した東北地方の大学だけでなく関東、東京近郊の大学においても、震災直後から 3 月下旬までの間に多くの留学生は一時帰国し、他大学への転学や休学をする人もいた。また、入学を辞退したり就職を断念したりするなど^{*1}、その後の進路にも影響を与えている。以上のように東日本大震災直後の留学生の帰国や避難などの対処行動や支援活動については、被害が甚大であった東北地方から関東地方までの各大学の実態を中心に報告されているが、これまでに東京近郊の留学生を対象とした東日本大震災後の心理面や生活面に関する質問紙調査は見当たらない。

そこで、本調査では東京近郊に居住する留学生の心理面や行動面での変化及び生活における満足度は、震災後 1 年の時点で震災経験者（2011 年 3 月 11 日時点で日本に滞在中であり東京近郊で地震を経験した者）と震災未経験者（帰国中、または来日前で直接地震を経験していなかった者）においてどのように異なるのか明らかにすることを目的とする（分析 1）。次に、震災経験者を対象に、震災直後どのような支援をしてほしかったのか、その支援ニーズを明らかにすることを目的とする（分析 2）。

質問紙の構成

質問紙の作成に際し、10 名の震災経験者に震災当時の困難について自由記述を求め、それを参考に項目の作成を行った。質問紙は、【震災後の心理面・行動面の変化】、【生活満足度】、【生活困難度】、【人間関係の変化】等を問う項目、【震災時の不安】、【震災時の支援ニーズ】に関する自由記述から構成されるが、ここでは紙面の都合上、【震災後の心理面・行動面の変化】、【生活満足度】、【震災時の支援ニーズ】を分析の対象とした。【震災後の心理面・行動面の変化】については「3 月 11 日の東日本大地震以降、日本の生活において行動面や心理面でどのような変化がありましたか」という教示文に続き、「元気がなくなった」、「放射能汚染が怖くなった」などに対する回答を求める全 42 項目からなる。これらの項目について、“まったくそう思わない（1 点）”、“あまりそう思わない（2 点）”、“どちらでもない（3 点）”、“ややそう思う（4 点）”、“非常にそう思う（5 点）”の 5 件法で回答させた。【生活満足度】は「現在の自分や大学生活について、次の項目に関してどの程度満足をしていますか」と質問し、「身体の健康」、「精神の健康」、「対人関係」、「学業・研究」、「経済状況」、「日常生活全般」、「住環境」の 7 項目について、“まったく満足していない（1 点）”、“あまり満足していない（2 点）”、“どちらでもない（3 点）”、“ほぼ満足している（4 点）”、“非常に満足している（5 点）”の 5 件法で回答させた。また、【震災時の支援ニーズ】を探るため、「東日本大震災が起きた時、どのような支援をしてほしかったと思いますか」という質問を設け、自由記述式で回答を求めた。

上記の質問紙を日本語で作成後、英語の翻訳版を作成し、それぞれバイリンガルの翻訳者によるバックトランスレーション法で翻訳の妥当性を確認した。質問紙には教育現場の改善が調査目的であることとプライバシーの厳守を明記した。

調査期間と対象者

2012 年 2 月から 5 月までの間に、東京近郊の留学生を対象にこの質問紙を 700 部配布した^{*2}。配布方法は事前に留学生関係者に依頼し関係大学で配布と回収を行った。回答数は 177 部（回収率 25.3%）で、その全てを分析対象とした。対象者の属性については、性別は男性 43 名、女性 134 名であった。所属校は国公立大学 110 名、私立大学 67 名であった。出身

国は、中国 87 名、韓国 24 名、タイ 12 名、台湾 10 名、ベトナム 4 名、エジプト 3 名、オーストラリア 3 名で、その他 11 カ国の学生は各 1 名から 2 名、無回答は 19 名であった。平均年齢は 26.62 歳（男性 27.05 歳、女性 26.50 歳）で、20 歳以上 25 歳未満は 55 名、25 歳以上 30 歳未満は 73 名、30 歳以上 28 名、35 歳以上は 9 名、無回答は 12 名だった。177 名中、震災経験者は 102 名で、震災未経験者は 48 名、その他が 11 名で、無回答が 16 名であった。滞在期間は 1 年未満が 20 名、1 年以上 2 年未満が 28 名、2 年以上 3 年未満が 33 名、3 年以上 5 年未満が 29 名、5 年以上が 36 名、無回答が 31 名であった。留学形態は国費留学生 38 名、私費留学生で奨学金ありの人は 56 名、私費留学生で奨学金なしの人は 81 名、無回答が 2 名であった。言語の意思疎通については、日本語も母語も問題なく意思疎通が可能な人 47 名、日本語の意思疎通には困らない人 69 名、日本語が大体理解でき伝えられる人 40 名、日本語が片言で伝えられる人 12 名、日本語がほとんどできない人 7 名、無回答が 2 名であった。

分析 1 については、統計解析ソフト SPSS を用いて、177 名全員の回答を分析対象とし【震災後の心理面・行動面の変化】の項目について因子分析を行い、そこで得られた各因子と【生活満足度】について震災経験者 102 名と震災未経験者 48 名（その他及び無回答の 27 名は除く）の得点の比較を行うため t 検定を行った。分析 2 については、震災経験者 102 名に対して【震災時の支援ニーズ】に関する自由記述式の回答を求め、KJ 法（川喜田，1986）を用いて分類、整理を行った。

結果と考察

分析 1

東日本大震災後の心理面・行動面の変化の因子分析結果

【震災後の心理面・行動面の変化】の構造を把握するため、重み付けのない最小 2 乗法、プロマックス回転の因子分析を行った。ここでは、.45 以上の負荷量から因子の解釈を行い、負荷量の低いものや複数の因子にまたがって負荷が高いものを除外した結果、Table1 のとおり 9 因子が抽出された。さらに、各因子の内的整合性を確認するため信頼性係数を算出した。

第 1 因子は「食欲がなくなった」、「学業や研究に集中できなくなった」など 8 項目からなり『心身の

不調』とした。信頼性係数は $\alpha = .90$ であった。第 2 因子は「放射能汚染が怖くなった」、「なるべく外出しないようにしている」などの 4 項目からなり『原発事故による放射能汚染への不安感』とした。信頼性係数は $\alpha = .74$ であった。第 3 因子は「日本政府の危機管理や対応について失望した」、「日本のマスコミ報道が信用できなくなった」など 3 項目からなり『日本の公的機関への不信感』とした。信頼性係数は $\alpha = .84$ であった。第 4 因子は「日本での就職はしたくないと思うようになった」「卒業後（学位取得後）はすぐ帰国したいと思うようになった」などの 3 項目からなり『帰国願望』とした。信頼性係数は $\alpha = .82$ であった。第 5 因子は「日本語を使用することが嫌になった」などの 2 項目からなり『日本語使用への嫌悪感』とした。信頼性係数は $\alpha = .86$ であった。第 6 因子は「小さい地震が起こっても 3 月 11 日を思いだす」などの 3 項目からなり、『震災による不安感』とした。信頼性係数は $\alpha = .73$ であった。第 7 因子は「地球規模で環境問題を考えるようになった」などの 2 項目からなり『地球環境への関心』とした。信頼性係数は $\alpha = .81$ であった。第 8 因子は「3.11 のことについてあまり触れないようにしている」などの 2 項目からなり『震災経験開示への不安』とした。信頼性係数は $\alpha = .81$ であった。第 9 因子は「母国にいる友人等といつも連絡を取るようになった」などの 2 項目からなり『母国との連絡』とした。信頼性係数は $\alpha = .70$ であった。

以上の通り、【震災後の心理面・行動面の変化】において 9 因子が抽出され、いずれも高い内的整合性が認められた。

震災経験者と震災未経験者の【震災後の心理面・行動面の変化】の差異（t 検定結果）

次に、【震災後の心理面・行動面の変化】において、震災経験者と未経験者に差異があったのかを検討するために、因子分析で抽出した 9 因子の各因子得点について t 検定を行った。その結果、Table2 の通り、有意差が見出されたのは『心身の不調』（ $t=2.11$, $df=138$, $p<.05$ ）、『日本の公的機関への不信感』（ $t=3.55$, $df=138$, $p<.01$ ）、『帰国願望』（ $t=2.21$, $df=139$, $p<.05$ ）、『震災による不安感』（ $t=3.57$, $df=138$, $p<.001$ ）であり、震災経験者のほうが未経験者より心身の不調や震災による不安感、帰国願望や公的機関に対する不信感が有意に高いことが示された。

Table1 東日本大震災後の心理面・行動面の変化の因子分析結果

	I	II	III	IV	V	VI	VII	VIII	IX
第 I 因子 心身の不調 ($\alpha=0.90$)									
元気がなくなった	.896	-.118	.076	-.005	-.022	-.031	-.003	-.028	.016
学業や研究に集中できなくなった	.895	-.162	.054	.022	-.097	.035	.095	-.149	-.063
食欲がなくなった	.793	.180	-.146	-.039	-.028	-.015	-.066	.067	-.056
いろいろなことに興味が持てなくなった	.713	-.040	-.076	.336	-.059	-.142	.054	-.003	.157
食事がおいしいと感じなくなった	.687	.164	-.167	.098	.092	-.121	-.001	.118	-.030
眠れなくなった	.594	.115	.020	-.171	.037	.179	-.011	.066	-.082
学業や研究の意欲がわかない	.527	-.104	.200	-.065	.104	.225	-.067	-.049	.000
いつも体調不良だと感じるようになった	.510	-.006	-.040	-.103	.275	.155	-.091	.062	.014
第 II 因子 原発事故による放射能汚染への不安感 ($\alpha=0.74$)									
放射能汚染が怖くなった	-.032	.804	.021	.009	.036	.145	-.119	-.149	-.011
放射能汚染されていないか注意する	-.077	.738	.034	.038	-.159	-.007	.087	-.019	-.083
食べ物や水、電池などの買いだめをするようになった	.104	.541	.116	-.062	-.076	-.064	.054	-.087	.060
なるべく外出をしないようにしている	.013	.499	-.071	-.013	.219	-.077	.114	.136	.072
第 III 因子 日本の公的機関への不信感 ($\alpha=0.84$)									
日本政府の危機管理や対応について失望した	-.120	-.012	.874	.110	.007	-.063	-.069	.059	-.030
日本のマスコミの報道が信用できなくなった	-.105	.057	.753	-.070	.109	.020	.039	.081	-.017
大学の危機管理について不安を感じるようになった	.234	.099	.718	-.033	-.010	-.181	.127	-.061	.002
第 IV 因子 帰国願望 ($\alpha=0.82$)									
日本での就職はしたくないと思うようになった	-.070	-.076	-.005	.770	.224	.048	.064	.024	-.122
卒業後(学位取得後)はすぐ帰国したいと思うようになった	.028	.025	-.004	.750	-.010	.075	-.007	.079	-.017
できるだけ早く帰国したいと思うようになった	.101	.208	.263	.483	-.084	.105	-.160	-.024	.108
第 V 因子 日本語使用への嫌悪感 ($\alpha=0.86$)									
日本語を使用することが嫌になった	.020	.075	-.001	.142	.854	-.045	-.001	-.012	-.017
日常生活で日本語を使用するのが面倒くさくなった	.088	-.164	.099	.043	.823	-.010	.021	-.105	.043
第 VI 因子 震災による不安感 ($\alpha=0.73$)									
小さい地震が起こっても3月11日を思いだす	.058	.020	-.195	.087	-.018	.765	.106	-.056	.009
再び3.11のような災害が起きるのではないかと不安がある	-.089	.112	.039	.144	.015	.598	.044	.016	.025
大きな音がするとビクビクするようになった	.279	-.061	.042	-.067	-.071	.525	-.004	.086	.007
第 VII 因子 地球環境への関心 ($\alpha=0.81$)									
原発以外のエネルギー資源利用に関心を持つようになった	.004	.023	.019	.096	-.040	.071	.805	-.058	-.070
地球規模で環境問題を考えるようになった	-.038	.033	.018	-.086	.063	.084	.775	.067	.082
第 VIII 因子 震災経験開示への不安感 ($\alpha=0.81$)									
3.11のことについてあまり触れないようにしている	-.033	-.192	.023	.139	-.080	-.020	-.008	1.004	-.003
3.11のことについて人前で話してはいけないという圧力を感じる	.165	.110	.124	-.126	-.030	.033	.023	.613	.003
第 IX 因子 母国との連絡 ($\alpha=0.70$)									
母国にいる友人等いつも連絡を取るようになった	.019	.010	-.071	-.124	.089	-.093	-.017	-.010	.845
母国の家族といつも連絡を取るようになった	-.128	-.020	.046	.033	-.088	.191	.033	.013	.679
因子相関行列	I	II	III	IV	V	VI	VII	VIII	IX
I	1.000	.295	.386	.365	.500	.384	.190	.478	.128
II		1.000	.464	.381	.089	.522	.399	.340	.262
III			1.000	.491	.106	.480	.247	.316	.122
IV				1.000	.242	.313	.099	.231	.195
V					1.000	.145	.007	.310	.035
VI						1.000	.331	.405	.284
VII							1.000	.251	.026
VIII								1.000	.260
IX									1.000

次に、有意差の示された因子ごとに、その内容、有意差の示された理由について、震災経験者の【震災時の不安】に関する自由記述の回答内容も含めながら考察していく。

まず、『心身の不調』は、食欲不振、不眠、研究意欲の低下、体調不良などの項目からなり、これらの内容において震災経験者は平均値が高い傾向にあった。

震災直後の不安として「人生初めての経験でゆれるのが怖かった」、「建物が壊れて私も死ぬのではないかと考えた」、「私の生活（人生）は日本で終わるのか…と不安だった」などの回答があり、東日本大震災の経験は、これまでの人生では経験したことがない災害であり、なおかつ死が頭をよぎるほどの衝撃的な出来事であったことが示されている。さらに「余震が続いてい

て恐かった」や「このまま日本に居られるかどうかかわからない」などの記述からは、震災後の生活における継続的な不安、将来に対する不安を抱えていたことがわかる。平均値としてはそれほど高くないものの、震災経験者は、地震の被害の甚大さを目の当たりにし、上述のような不安を抱え『心身の不調』という抑うつ傾向を示した留学生もいたと考えられる。

『日本の公的機関への不信感』は、日本政府や大学の危機管理への失望、マスメディアへの不信感等を表している内容である。東日本大震災の半年後に行われた世論調査では、政府の対応への評価は低く（NHK放送文化研究所，2011）、調査対象者である65%以上の日本人が、政府の対応に対して不満や不信感を抱いていた。同様に、本研究の対象者においても「地震・原発について信頼できる情報が欲しかった」など正確な情報が得られなかったことに対する政府の対応への不満が記されている。災害時の政府の対応に関しては、阪神淡路大震災の時に、被災留学生は「政府、行政の対応の悪さ」を挙げており（鈴木，1996）、留学生が不満を抱く要因であることがわかる。さらに、大学の危機管理についても「寮や学校からの指示が何もなく不安だった」という自由記述からもわかるように、留学生への安否確認や情報提供が大学や関係機関によっては必ずしも十分ではなかった状況もあり、身近な教育機関からの信頼性のある情報提供の必要性が認められた。このように、東日本大震災当時に日本に居住し、混乱状況を目の当たりにした震災経験者においては、災害時の政府や公的機関への信頼が以前より低下した可能性があると考えられる。

『帰国願望』は、現在または今後、日本に居住するよりは帰国したいという内容である。「放射能が心配だった」、「余震が不安だった」、「地震が東京にも来る

かどうか」など生活環境への不安を抱えた留学生は多く、特に、震災経験者は当時の日本の状況をより把握していることから、進路選択・決定において震災が大きく影響し、日本で就職し結婚するというような長期的な展望が失われたことが窺える。問題の所在でも述べた小柳（2012）においても留学生の一時国するか留まるかについての心理的葛藤が報告されている。

『震災による不安感』は、再び3.11のような大地震が来ることへの不安や小さい地震が3.11を想起させることなどの内容である。実際に震災を経験している留学生の「より状況が悪化し、東京にも壊滅的な地震がくるのではないかと」ことが最も心配でした」、「余震が続いて眠れなかった」のような語りから、留学生は地震そのものへの強い不安が生じ、これまでに体験したことがない生命の危機を感じさせるような出来事から心的外傷後ストレス障害（PTSD）が生じている可能性も散見された。阪神淡路大震災でも被災体験をした留学生は、心的ストレスが生じ、PTSD、異文化不適応などの問題が生じた事例が報告されている（瀬口，1996）。このように、震災がメンタルヘル스에強い影響があることが示唆され、これらのことが震災経験者の心身の健康にも反映されているといえる。

留学生の【生活満足度】および震災経験者と震災未経験者との差異（t検定結果）

留学生の【生活満足度】については、まず、『身体 の健康』、『精神の健康』、『対人関係』、『学業・研究』、『経済状況』、『日常全般』、『住環境』の7項目の得点を合計し、総合的な満足度として平均値を算出した。その後、震災経験者と未経験者の平均値の差異を明らかにするために、t検定を行った。その結果、総合

Table2 震災経験者と震災未経験者の震災後の心理面・行動面の変化の平均値の差

心理面・行動面の変化	震災経験者	震災未経験者	t値
心身の不調	2.00 (0.75)	1.70 (0.81)	2.11*
原発事故による放射能汚染への不安感	3.33 (0.89)	3.04 (1.05)	1.60
日本の公的機関への不信感	3.23 (1.06)	2.51 (1.16)	3.55**
帰国願望	2.94 (1.13)	2.48 (1.13)	2.21*
日本語使用への嫌悪感	1.23 (0.60)	1.14 (0.59)	0.76
震災による不安感	3.07 (1.06)	2.37 (1.02)	3.57***
地球環境への関心	3.17 (1.15)	3.06 (1.34)	0.47
震災経験開示への不安感	2.12 (0.91)	2.00 (0.89)	0.68
母国との連絡	3.26 (1.00)	3.34 (1.13)	-0.40

***p<.001 **p<.01 *p<.05 数値は平均値(標準偏差)

的な満足度の平均値（標準偏差）については、震災経験者は $M=3.11$ ($SD=0.66$)、震災未経験者の平均値は $M=3.50$ ($SD=0.73$) で、有意な差 ($t=3.25$, $df=147$, $p<.001$) がみられ、震災未経験者に比べ震災経験者は、全体を示す総合的な満足度は有意に低かった。

次に、個別の生活満足度についても同様に t 検定を行ったところ、Table3 のとおり、『身体健康』($t=2.90$, $df=147$, $p<.01$)、『精神健康』($t=3.29$, $df=147$, $p<.001$)、『対人関係』($t=2.48$, $df=147$, $p<.01$)、『学業・研究』($t=1.99$, $df=147$, $p<.05$)、『日常生活全般』($t=2.13$, $df=147$, $p<.05$) において、いずれも震災未経験者より震災経験者は有意に生活満足度が低かった。一方、『経済状況』、『住環境』における満足度については、両者に有意差はなかった。

以上の通り、『身体健康』『精神健康』『対人関係』『学業・研究』『日常生活全般』において、震災未経験者より震災経験者は満足度が有意に低い結果となった。以下では、震災時の不安に関する自由記述の回答の内容も含めながら、上述の結果の解釈を行い考察する。

まず、『身体健康』について、震災経験者は未経験者より満足度が低い結果となった理由として、震災経験者は、震災直後からニュース等を通して放射能流出による環境・食物への汚染などについて日本国内の情報を得ているため、身体健康に悪影響があるという不安や懸念につながったことが窺える。自由記述においても「放射能汚染による体への悪い影響を心配していた」と示されており、震災経験者が放射能に関する情報を多く得ていたことは、身体健康への満足度に関わっていると考えられる。

震災当時の体験による恐怖感、不安感などがその後の生活にも影響を与えているためであると考えられる。自由記述においても、「一人でいることがすごく

不安でした」、「余震で眠れない日が続きました」というように、不安感が語られており、精神的なダメージが大きかったことが示されている。

『対人関係』において震災経験者の満足度が低い理由は、震災時に頼れる身近な日本人の友人がいなかったことに気づき、その後も日本社会の人々との良好な人間関係が築くことができなかったためだと考えられる。自由記述においても「相談にのってくれる日本人の友人が欲しかった」、「何かあった時、結局外部人(外国人)のような扱いされるのではないかと感じるようになった」ということが挙げられており、震災時の経験から、日本人との良好な関係や支援ニーズの重要性を認識しながら、一時滞在者である留学生という立場の違いを実感し、疎外感を抱いた可能性が示唆された。

『学業・研究』においても、震災経験者の満足度は有意に低く、これは、震災経験者が震災によって学業や研究が中断された状況を経験し、今後の見通しがつかなくなったため、学業や研究に対する焦りや不満につながったのではないかと考えられる。自由記述においても「当然ですが、今の私にとって研究は一番の問題です。しかし、続けられなくなったということは将来がなくなったことですし、夢も収入もなくなったことです」と記されていたが、留学生にとって、学業や研究が将来を左右する影響因であり、それを震災によって奪われたことへの不安や怒りを感じたことが示されているといえる。

『日常生活全般』においても、震災経験者の満足度が低いことが示されているが、震災経験者は震災前の安全な日常生活が脅かされたと感じ、震災前と同じように満足のいく生活が送れないことを深刻に受け止めているのではないかと推察できる。自由記述においても、「原発が子どもに危なくないか」というように、子どものいる留学生は子どもの安全が脅かされている

Table3 震災経験者と震災未経験者の生活満足度の平均値の差

満足度	震災経験者	震災未経験者	t値
身体健康	3.05(1.07)	3.60(1.08)	2.90**
精神健康	3.22(1.04)	3.83(1.07)	3.29***
対人関係	3.31(1.00)	3.74(0.97)	2.48**
学業・研究	3.03(0.93)	3.36(0.99)	1.99*
経済状況	2.75(1.13)	2.98(0.94)	1.26
日常生活全般	3.14(0.96)	3.49(0.91)	2.13*
住環境	3.51(1.10)	3.28(1.00)	1.42

*** $p<.001$ ** $p<.01$ * $p<.05$ 数値は平均値(標準偏差)

ことを懸念していたりした。また、「地震の後に（一時帰国して）戻ってきたら、アルバイトをクビになった。ちゃんと帰国する前に連絡したのに…（中略）…それがとても悲しかった」というように、アルバイト先との信頼関係の喪失を経験している留学生がいることが示されている。また、「これ（アルバイト先での雇用が停止されたこと）で日常生活に大きな変化おこるかなと思いました」というように、日常生活が今まで通りに行かなくなることへの不安感も挙げられており、満足度が低くなったものと考えられる。

このように、東京近郊の留学生も、震災後、様々な影響を受けており、心理・行動面での変化が余儀なくされていること、震災未経験者に比べ多様な側面での生活満足度が低いことが質問紙調査から明らかになった。

分析 2

留学生の東日本大震災時の支援ニーズ（自由記述の KJ 法による分類結果）

以上のとおり、震災を経験した留学生は心理面や行動面において変化があり、現在の生活満足度にも影響が及んだものと推測される。それでは、震災経験者は、震災直後の様々な不安や困難の中で、どのような支援をしてほしかったと考えていたのだろうか。震災直後の留学生の支援ニーズについて、「東日本大震災が起きた時、どのような支援をしてほしかったと思いますか」という設問に対する自由記述形式の回答を求めた。震災経験者 102 名のうち、この設問に回答したのは 73 名であった。複数回答も含めた全 84 例を分析対象とし、KJ 法を用いて分類した (Figure 1) 結果、『大学に対する支援ニーズ』、『日本政府・行政に対する支援ニーズ』、『母国・大使館に対する支援ニーズ』、『身近な人に対する支援ニーズ』の 4 つの大カテゴリーが見出せた。

まず、『大学に対する支援ニーズ』は 24 例で、「安全の確保」、「情報提供」、「一時帰国支援」の 3 つの中カテゴリーが含まれる。まず、「安全の確保」は、自分たち留学生に対して安否確認をしてほしかった、すべての対応を早くしてほしかった、具体的な避難指示をしてほしかったなど、地震発生直後に留学生の安全確保を第一に考え行動・対応して欲しかったというニーズが含まれている。次に「情報提供」は、大学から情報提供がほしかったというものである。地震が起きた直後の状況が不明であったためどのような状況になっているのか情報がほしかった、また、当時情報が

氾濫していたため大学から正確な情報提供をしてほしかった、困ったときにどこに支援を求めればいいのかという支援リソースに関する情報提供がほしかったなど、様々な情報の提供を求めていることが示されている。さらに「一時帰国支援」は、震災後に母国に一時帰国することを支援してほしかったというものである。帰国するべきかどうか具体的に指示してほしかったというものや、指示までは求めないまでも、自分たちが一時帰国すると決めた際にはその決断に対して理解を示してほしかったというものが含まれる。

以上のとおり『大学に対する支援ニーズ』は、震災直後の危機への個別の対応や一時帰国に関する支援が中心となっている。留学生にとって所属機関や他者とのつながりが不安定であり、正確な情報が得られない状況は、母国にいる場合と比べ不安が強くなるため、安否確認、迅速な対応、安全の確保、情報提供等のニーズが多くみられたのではないと思われる。

次の大カテゴリー『日本政府・行政に対する支援ニーズ』は 19 例であり、「安全な生活の確保」、「情報提供」の 2 つの中カテゴリーが含まれる。まず「安全な生活の確保」は、食や水の安全性や放射能に関する情報提供などを求めるものである。安全な食糧や水の提供、放射能に関する検査や安全性の提示など、眼に見えない放射能への不安を少しでも取り除いてほしかったというもので、地震が起きる前と同様に安全な生活が送れるようにしてほしいというニーズである。次に「情報提供」は、日本政府や行政が留学生にまで行き届くような情報提供をしてほしかったというものである。外国人にも分かりやすいような避難場所の情報提供や困ったときの具体的な相談機関の情報提供など、公的機関からの信頼できる情報が求められていたと思われる。その他に、一時帰国後の再入国やビザの問題に関して、手続き延長や母国でも手続きができるように柔軟な措置をとってほしかった、具体的な避難指示や安否確認など地域の行政においても同様に対応してほしかったというものがあつた。

このように『日本政府・行政に対する支援ニーズ』は、日本に居住する生活者としてのニーズであると考えられる。「安全な生活の確保」のように一般の日本人のニーズと共通する部分もある一方で、日本語の問題やビザの問題などに関する外国人特有のニーズもみられた。

3 つ目の大カテゴリー『母国・大使館に対する支援ニーズ』は 14 例であり、中カテゴリーには「一時帰国支援」が含まれる。これは、母国から帰国に関する

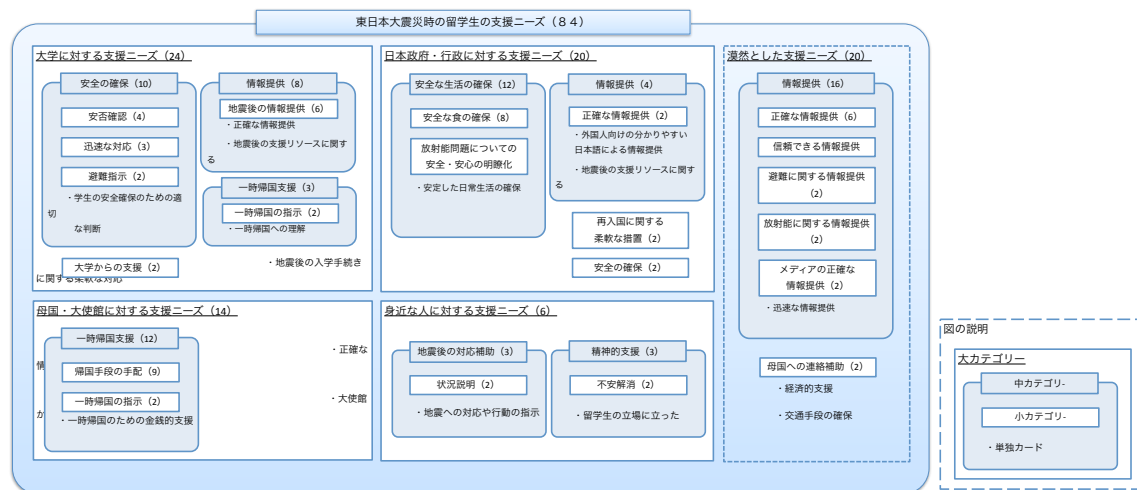


Figure1 東日本大震災時の留学生の支援ニーズ

支援や指示がほしかったというものである。当時、航空券が即座にとれなかったり高額になったりしたこともあり、個人的に帰国の手配をすることが難しかった状況がある。また、帰国すべきかどうかという状況判断も難しかったことから、母国からの帰国指示と航空券の手配をしてほしかったというニーズが高まったものと思われる。その他に、母国からも正確な情報がほしかった、大使館からの支援がほしかったというものがあつた。

このように『母国・大使館に対する支援ニーズ』は、そのほとんどが地震直後の一時帰国の支援を求めるものであつた。留学生は当時の危機的な状況の中で、母国の一員であることへの認識を強めたと考えられるが、母国の政府が帰国便を手配したり避難勧告を出したりした国もあれば特別な支援がなかった国もあるなど国によって対応が異なつたため、他国と比べて母国からの支援が手薄だと感じた留学生は母国に対する支援を強く求めたのではないかと考えられる。

4つ目の大カテゴリーは『身近な人に対する支援ニーズ』6例で、「地震後の対応補助」、「精神的支援」の2つの中カテゴリーが含まれる。まず「地震後の対応補助」は、公的機関やメディアからの情報等ではなく、直接、身近な人に状況を説明してもらい避難行動などの指示をしてほしかったというものである。危機状況にあつて身近な信頼できる人に対面で状況説明をしてもらったり、一緒に避難してもらったりすることを求めていたと考えられる。2つ目の中カテゴリー「精神的支援」は、そのときの不安な気持ちを理解し、支えてほしかったというものである。相談や声かけなど少しでも不安な気持ちを解消できるようにしてほし

かった、また、留学生の立場を理解したうえでの助言がほしかったというもので、当時の不安な状況下で友人や身近な人が側にいて自分の気持ちを理解してほしかったというニーズが示されている。

最後に、支援希求先が明確ではないため、『漠然とした支援ニーズ』として分類したものに、「情報提供」に関する記述が16例あつた。これは、信頼できる正確な情報、避難や放射能に関する情報等がほしかったというものである。震災直後から日を経過するに従つて、多くの情報伝達が行なされたが、原発事故、放射能に関する様々な情報が変化したり錯綜したりしたため、留学生は状況判断をするために誰に相談したらよいかわからないものの正確な情報がほしかったのではないかと推測できる。その他にも小カテゴリーとして、母国の家族に自分の無事を伝えてほしかったというものがあつた、震災直後の混乱した状況においても母国との連絡がとれるような連絡手段の確立というニーズも見られた。

まとめと総合的考察

本調査では分析1として、東京近郊に居住する留学生を対象に、震災後1年の時点での震災経験者と未経験者では心理面や行動面での変化はどのように異なるか、また、生活における満足度はどのように異なるかを明らかにすることを目的とした。その結果、震災経験者の方が未経験者よりも『心身の不調』、『日本の公的機関への不信感』、『帰国願望』、『震災による不安感』の平均値が高く、心身の健康により強く影響を受けていることが示唆された。また、生活満足度にお

いても、総合的な満足度に加え『身体・健康』、『精神・健康』、『対人関係』、『学業・研究』、『日常生活全般』の各項目において、震災未経験者に比べ震災経験者は満足度が有意に低い結果となり、日本における生活満足度にも震災の影響を受けていることが示された。このことは、阪神淡路大震災で被災した留学生 273 名を対象に鈴木（1996）が行った意識調査でも、震災直後に不眠、不安、食欲減退など体調を崩すものが多く、震災から 4 か月後も体調が戻らない者が約 13% 以上であったことを報告しているが、同様の傾向を示すものと言えよう。

こうした本研究結果は、東日本大震災から 3 年を経た現在、震災を経験した学生も全く経験をしていない学生もあり、影響を受けた学生と受けていない学生に対する異なるメンタルヘルス上のサポートをする必要があることを示す（池田・堀・佐藤・斎藤，2012）^{*3}。したがって、東京近郊の留学生支援についても、「震災を強く影響を受けた学生」、「少し影響を受けた学生」、「全ての留学生」への異なるレベルにおいて、危機に対するサポートをどのようにしていくか、今後は考えていかなければならないだろう。

分析 2 では、震災経験者を対象に、震災直後にどのような支援をしてほしかったのか、その支援ニーズを把握することを目的とした。その結果、地震直後の留学生の支援ニーズに関する自由記述からは、『大学に対する支援ニーズ』、『日本政府・行政に対する支援ニーズ』、『母国・大使館に対する支援ニーズ』、『身近な人に対する支援ニーズ』の大カテゴリーが見出された。大学や日本政府に対しては安全の確保と信頼できる情報提供の支援ニーズが、また、大学や母国の大使館に対しては、安全の確保や保護のための一時帰国支援のニーズがあった。阪神淡路大震災の時にも留学生が最も必要としている支援源として、留学生の所属する大学や教育機関、留学生を取り巻く地域社会、日本政府や行政、さらに母国と繋がりのある大使館が重要であるということが示された（加賀美・箕口・瀬口・奥田，1999）が、今回の東京近郊の震災経験留学生を対象とした調査でも、大学や政府、母国・大使館などの信頼できる発信源からの正確な情報提供、安全の確保に関する情報発信は強く望まれていたことが明らかになった。新潟県中越地震で被災した日本人と在住外国人を対象に、災害時における行動や情報ニーズについての質問紙調査を行ったロドリグ・横山（2005）によると、日本人よりも外国人のほうが震災直後の早い時点でライフラインの心配をしており、生活情報な

どの支援ニーズが外国人のほうが高い傾向があることが明らかにされている。このことからわかるように、外国人は日本人よりも支援ニーズが高いために、より手厚い支援が必要とされる。とりわけ、地震のような環境的な危機における情報提供については、すべての学生に対する情報提供をしたうえで、さらに留学生に対する固有の情報提供を行うというように、二重三重の漏れのない情報提供が必要とされる。今後はこうした外国人への情報提供のあり方について、いつ、どのような発信者が、どのような媒体で、どのように伝達していくか、大学、行政との連携やエスニックメディア等（田尻，2014）の媒体も含めて、包括的に様々な検討が必要とされる。

さらに、本調査で特筆すべきことは、身近な人に対する支援ニーズが明確にされたことである。ひとつは、地震後の対応補助や状況説明に関するもので、災害の状況に関する情報を整理し、留学生がそれを取捨選択するためにわかりやすい説明が必要だったというものである。これは、留学生にとっても初めての危機的状況だったため、国内外から多様かつ大量な情報が氾濫する中で自分の行動を起こす際に何を基準にどのように動いたらよいか判断できなかったためであろう。さらに、未曾有の災害に対し強い不安が生じ、身近な人からの精神的支援が必要であったことが示されている。特に、母国の家族と離れている留学生にとっては孤立無援の状況を味わったに違いない。したがって、留学生の置かれた立場や状況を理解したうえでの心の支えが必要だったことが示唆された。このように東京近郊の留学生も東日本大震災により大きな影響を受けていたことが認められたが、本調査結果から、災害など環境的な危機状況において重要なことは、まさに日常的な人と人との親密な関係作りであることが示された。この「当たり前のこと」が危機においても反映されることを再確認できたといえる。

本研究は東日本大震災 1 年後に東京近郊に居住する留学生を対象に実施したが、調査時期・対象者が限定されており、得られた結果も制約を受けているため、過度の一般化は避けた。今後の課題としては、本研究においてまだ分析していない要因について詳細な分析を行うとともに、震災経験者や関係者を対象にどのような予防的支援が可能か質的研究も含めて検討する必要がある。さらに、広域にわたる震災経験者を対象としたより詳細な分析を行うとともに、具体的に包括的な支援策を検討していくことが重要であろう。

注

- 1) 北山 (2011) は、地震による直接的影響や被害がほとんどなかった名古屋大学においても、学生からの問い合わせが殺到し、交換留学生 48 名のうち 14 名が留学を中止帰国し、新規留学予定者 47 名のうち 17 名が辞退、8 名が秋学期への延期を行ったと報告している。
- 2) 一部の大学では当該大学での要望でインターネットでの配信による配布と回収を行った。
- 3) 池田・堀・佐藤・斎藤では、対象を「来談者」、「震災の影響を強く受けた学生、およびその学生を支援する教職員」、「全ての学生・教職員」の 3 つの層に分け、それぞれに応じた支援活動の重要性を指摘しているが、特に留学生については特化してサポートをしていない。

付記

本研究はお茶の水女子大学グローバル教育センターの研究助成により実施されました。調査に協力していただいた東京近郊の大学関係者の方々および留学生の皆様にご心より感謝申し上げます。調査の実施にあたっては、同大学の生物医学的研究の倫理特別委員会の審査を受け承諾を得ました。なお、本調査の共同研究者は、同大学大学院生が運営する留学生相談室のチューター長の経験者であることを申し添えます。

参考文献

明石純一・馮超・陸曉峰 (2012) 「東日本大震災と留学生」 pp.114 - 122. 駒井洋・鈴木江里子編 (2012) 『東日本大震災と外国人移住者たち』明石書店に所収。
 藤原智栄美・八若壽美子 (2012) 「東日本大震災時における留学生に対する情報伝達：メール相談システム及び留学生メーリングリストの活用に関する報告」『茨城大学留学生センター紀要』10, 29 - 42.
 池田忠義・堀匡・佐藤静香・斎藤未紀子 (2012) 「東日本大震災後の大学コミュニティにおける学生相談活動の展開—「結 (ゆい) プロジェクト」による震災直後の初期活動—」『コミュニティ心理学研究』15 (2), 85 - 98.

加賀美常美代・箕口雅博・瀬口郁子・奥田純子 (1999) 『阪神・淡路大震災被災留学生の支援活動と支援ネットワーク』ナカニシヤ出版。
 加賀美常美代・小松翠・岡村佳代・朴エスター (2013) 「東日本大震災後の東京近郊の留学生のメンタルヘルス—震災経験者と未経験者の違い。」『日本コミュニティ心理学会第 16 回大会抄録集』, 52 - 53.
 川喜田二郎 (1986) 『KJ 法 混沌をして語らしめる』中央公論社。
 北山夕華 (2011) 「東日本大震災にともなう交換留学生への対応」『名古屋大学留学生センター紀要』9, 151 - 155.
 小柳志津・趙恩英・十市佐和子・天野桂・張海玲 (2012) 「東日本大震災直後の外国人留学生の行動分析—一時帰国する・しないを決めた要因は何か—」『日本語研究』32, 29 - 44.
 マクマイケル, W (2013) 「震災時の留学生対応から見る危機管理面の課題と教訓」『ウェブマガジン留学交流』3月号 (24), 1 - 7.
 松岡洋子 (2012) 「地域の日本語教育と被災地の外国人」 pp.146 - 158. 駒井洋・鈴木江里子編『東日本大震災と外国人移住者たち』明石書店に所収。
 中島美樹子 (2011) 「東日本大震災における留学生の安否確認：東北大学 (工学部および留学生課) の例 (特集 緊急時の留学生の安否確認・所在確認体制について)」『留学生交流・指導研究』14, 7 - 11.
 NHK 放送文化研究所 (2011) 「震災半年調査」『社会や政治に関する世論調査』, 1 - 11.
 ロドリグ, M・横山滋 (2005) 「在住外国人に災害情報はどうか伝わったか—中越地震被災外国人アンケートから—」『放送研究と調査』55 (9), 26 - 34.
 瀬口郁子 (1996) 「阪神・淡路大震災と外国人留学生をめぐる諸問題」『神戸大学留学生センター紀要』3, 1 - 28.
 鈴木正幸 (1996) 『阪神・淡路大震災 そのとき留学生は』川島書店。
 田尻悠菜 (2014) 『緊急時におけるエスニック・メディアの機能—東日本大震災を事例に』2013 年度お茶の水女子大学グローバル文化学環卒業研究論文。

補足資料

【震災後の心理面・行動面の変化】についての質問項目

1. いつも不安を感じるようになった
2. できるだけ早く帰国したいと思うようになった
3. 母国の家族といつも連絡を取るようになった
4. 一人でいると心細いと思うようになった
5. 眠れなくなった
6. 誰かが一緒にいないと落ち着かなくなった
7. 小さい地震が起こっても3月11日を思い出す
8. 放射能汚染が怖くなった
9. なるべく外出をしないようにしている
10. 母国にいる友人等といつも連絡を取るようになった
11. 同国出身の留学生と密に情報交換するようになった
12. 留学生同士(母国以外)の情報交換を頻繁にするようになった
13. 朝、起きられなくなった
14. いつも体調不良だと感じるようになった
15. 学業や研究の意欲がわかなかった
16. 日常生活で日本語を使用するのが面倒くさくなった
17. 日本語を使用することが嫌になった
18. 日本での就職はしたくないと思うようになった
19. 卒業後(学位取得後)はすぐ帰国したいと思うようになった
20. 食べ物や水、電池などの買いだめをするようになった
21. 放射能汚染されているかどうか食べ物や水に注意するようになった
22. 地震や原発の情報にいつもアクセスするようになった
23. 精神科医に通院するようになった
24. カウンセリングを受けたり薬を飲んだりするようになった
25. 節電に気をつけるようになった
26. いつも睡眠不足だと感じるようになった
27. 大きな音がするとビクビクするようになった
28. 余震が来るたびに恐怖を感じるようになった
29. 食欲がなくなった
30. 食事がおいしく感じなくなった
31. 学業や研究に集中できなくなった
32. 元気がなくなった
33. いろいろなことに興味が持てなくなった
34. 原発以外のエネルギー資源利用に関心を持つようになった
35. 地球規模で環境問題を考えるようになった
36. 日本のマスコミの報道が信用できなくなった
37. 日本政府の危機管理や対応について失望した
38. 大学の危機管理について不安を感じるようになった
39. 放射性物質にさらされている身近な人たちのことが気になるようになった
40. 3.11のことについてあまり触れないようにしている
41. 3.11のことについて人前で話してはいけないという圧力を感じる
42. 再び3.11のような災害が起きるのではないかと不安がある

2014年3月1日 受稿

2014年3月18日 査読受理